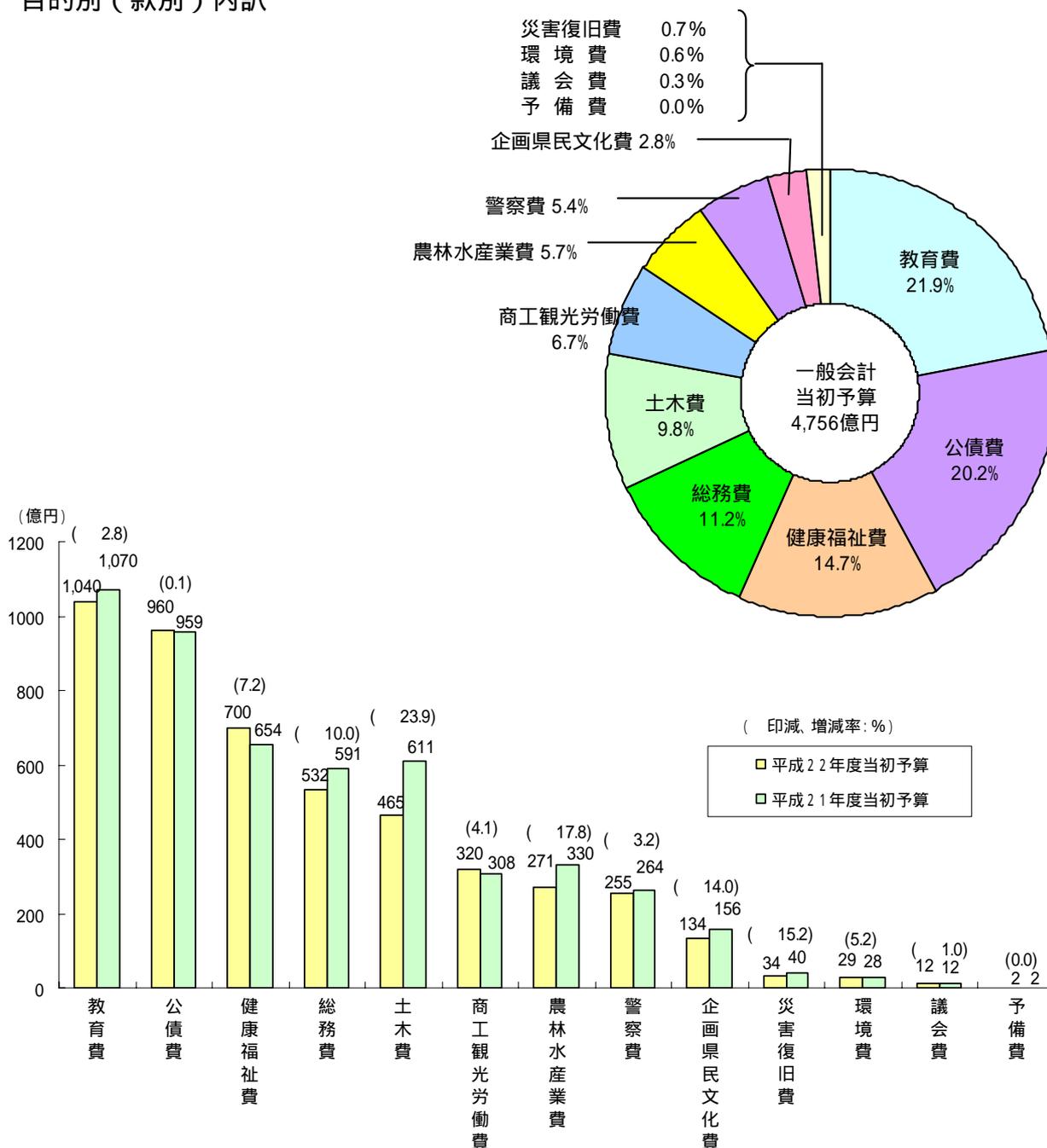


予算はどのような目的に使われるのですか。 - 一般会計歳出予算 -

目的別（款別）内訳

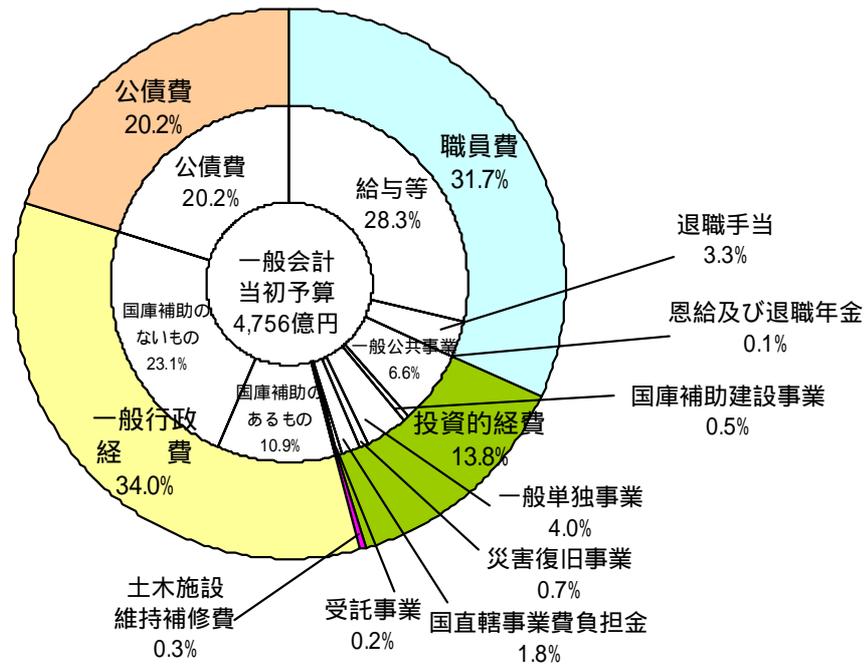


(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

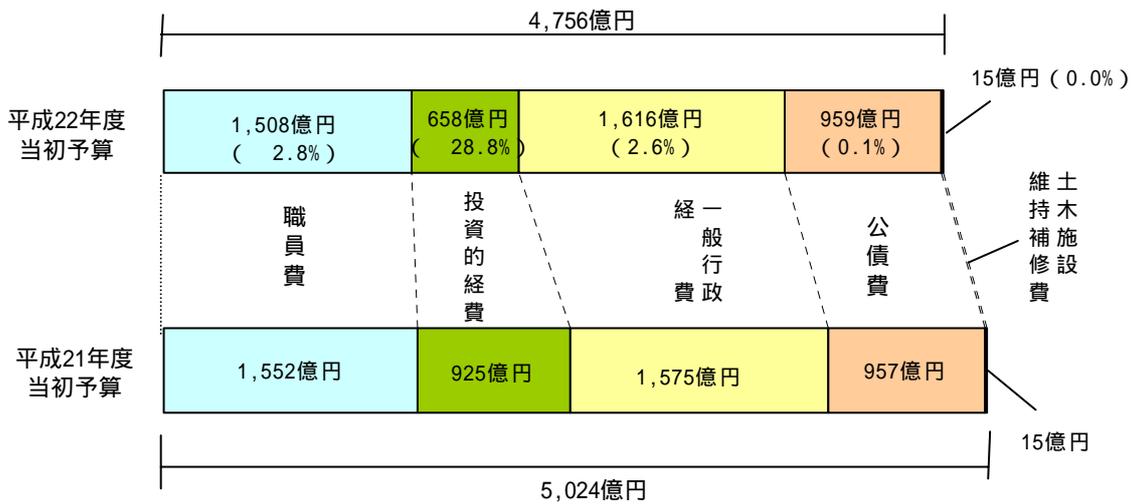
目的別（款別）にみると、構成比では、小・中・高等学校の教職員の人件費や高等学校の整備費などの教育費が21.9%と最も多く、次いで公債費、健康福祉費となっています。

土木費と農林水産業費は、前年度当初予算と比べそれぞれ23.9%、17.8%と大きく減少していますが、これは「準通年型予算」として、公共事業や県単独事業など、いわゆる公共投資について、前年度当初予算の概ね70%を計上したことによるものです。

性質内訳



(印減、増減率：%)



(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

職員費は、全体の約3割を占めていますが、「石川県行財政改革大綱2007」により職員数の削減を進め、退職手当についても当面のピークを越えた結果、職員費全体で2.8%の減となっています。

投資的経費は「準通年型予算」のため、対前年度比28.8%減となっていますが、いわゆる公共投資については、県内の経済を下支えしている現状を勘案し、年度前半の必要な発注に支障が生じないように、全体としては、前年度当初予算の概ね70%の水準を確保したところとです。

一般行政経費は、2.6%増となっていますが、これは介護や医療の給付費負担金などの社会保障関係経費のほか、国の補正予算を活用して積み立てた雇用創出や介護職員の処遇改善などを目的とした基金を取り崩して実施する事業が大幅に増えたことによるものです。

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。

普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業の大半が「一般公共事業」、国からの補助等を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、職員費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は観光振興、産業振興、少子化対策、環境対策などのソフト事業に要する経費といえます。

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額で、借金の返済に要する経費をいい、職員費、社会保障関係経費（医療・介護関連経費や子育て支援施策、障害者施策に要する経費などをいいます。）とともに義務的経費です。